

【機密性 2】

令和 4 年度

知的財産関係事件概況説明資料

知的財産高等裁判所

目 次（知的財産高等裁判所関係）

- 第 1 表 知的財産権に関する控訴事件（ネ）（行コ）（新受・既済・未済）件数年
度別図表（平成 2 5 年～令和 4 年）
- 第 2 表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）（新受・既済・未済）件数
年度別図表（平成 2 5 年～令和 4 年）
- 第 3 表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の新受の種類別内訳
（平成 2 5 年～令和 4 年）
- 第 4 表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の終局区分別内訳
（平成 2 5 年～令和 4 年）
- 参 考 ビジネス・コート誕生

第1表 知的財産権に関する控訴事件(ネ)(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

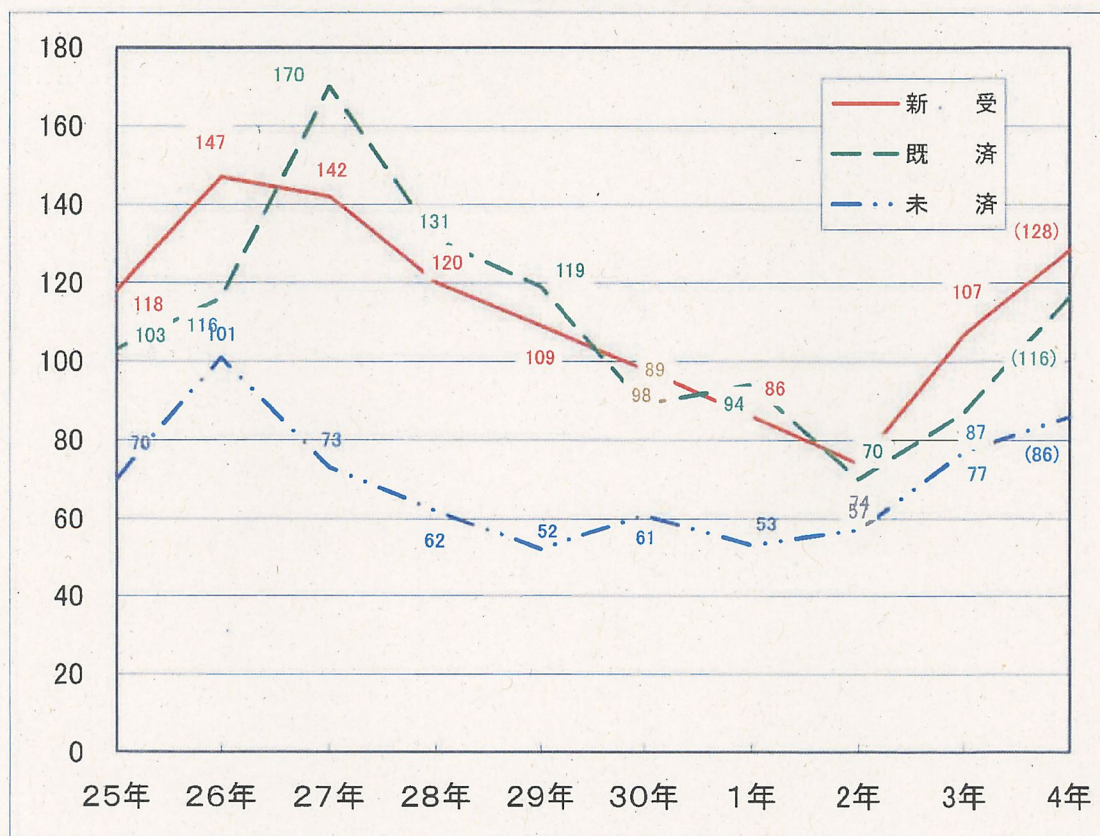
【平成25年から令和4年まで】

年 \ 種 類	新 受	既 済	未 済
25	118	103	70
26	147	116	101
27	142	170	73
28	120	131	62
29	109	119	52
30	98	89	61
1	86	94	53
2	74	70	57
3	107	87	77
4	(128)	(116)	(86)
4(1月～11月)	114	111	77
3(1月～11月)	95	83	69

※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※令和4年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R3年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R4年1月～11月)}}{\text{累計(R3年1月～11月)}}$$



第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

【平成25年から令和4年まで】

年 \ 種 類	新 受	既 済	未 済
25	353	429	214
26	278	311	181
27	263	269	175
28	279	264	190
29	237	263	164
30	183	218	129
1	174	166	137
2	152	159	130
3	165	175	125
4	(133)	(156)	(104)
4(1月～11月)	119	136	104
3(1月～11月)	148	153	125

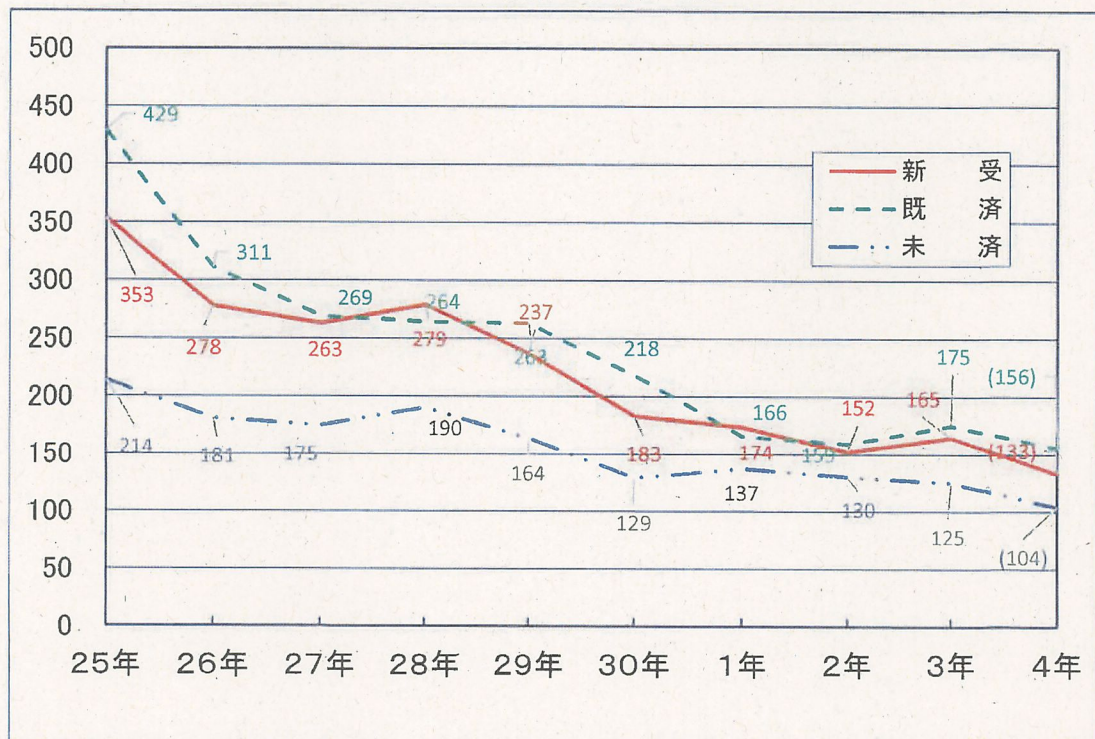
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和4年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

合計(R3年1月～12月) × $\frac{\text{累計(R4年1月～11月)}}{\text{累計(R3年1月～11月)}}$



第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の新受の種類別内訳

【平成25年から令和4年まで】

年	種 類	総 数	特 許		実用新案		意 匠		商 標	
				%		%		%		%
25		353	272	77.1	2	0.6	7	2.0	72	20.4
26		278	216	77.7	1	0.4	11	4.0	50	18.0
27		263	191	72.6	2	0.8	4	1.5	66	25.1
28		279	190	68.1	6	2.2	26	9.3	57	20.4
29		237	162	68.4	3	1.3	10	4.2	62	26.2
30		183	121	66.1	2	1.1	9	4.9	51	27.9
1		174	121	69.5	0	0.0	1	0.6	52	29.9
2		152	97	63.8	0	0	1	0.7	54	35.5
3		165	98	59.4	0	0	5	3.0	62	37.6
4		133	(97)	73.1	(0)	0	(0)	0.0	(36)	26.9
4(1月～11月)		133	85	73.1	0	0.0	0	0.0	34	26.9
3(1月～11月)		148	86	58.1	0	0.0	3	2.0	59	39.9

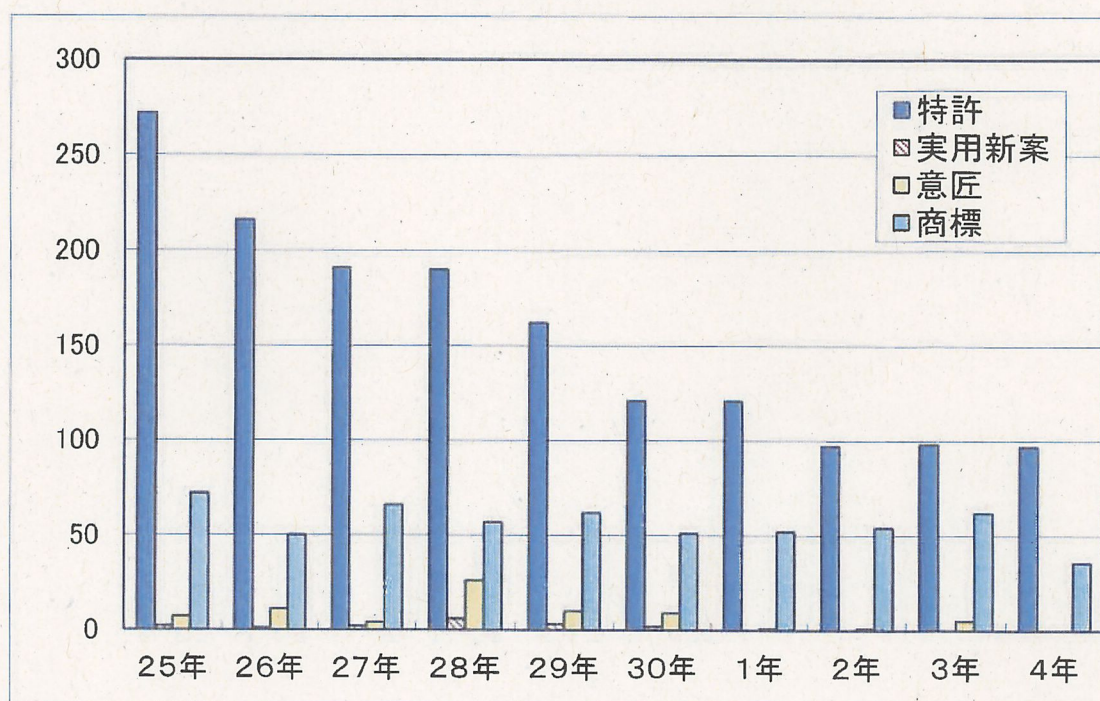
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和4年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R3年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R4年1月～11月)}}{\text{累計(R3年1月～11月)}}$$



第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の終局区分別内訳

【平成25年から令和4年まで】

年	種 類	総 数	判 決		その他	
				%		%
25		429	332	77.4	97	22.6
26		311	249	80.1	62	19.9
27		269	202	75.1	67	24.9
28		264	210	79.5	54	20.5
29		263	208	79.1	55	20.9
30		218	190	87.2	28	12.8
1		166	139	83.7	27	16.3
2		159	131	82.4	28	17.6
3		175	152	86.9	23	13.1
4		(156)	(121)	77.9	(35)	22.2
4(1月～11月)		136	106	77.9	30	22.1
3(1月～11月)		153	133	86.9	20	13.1

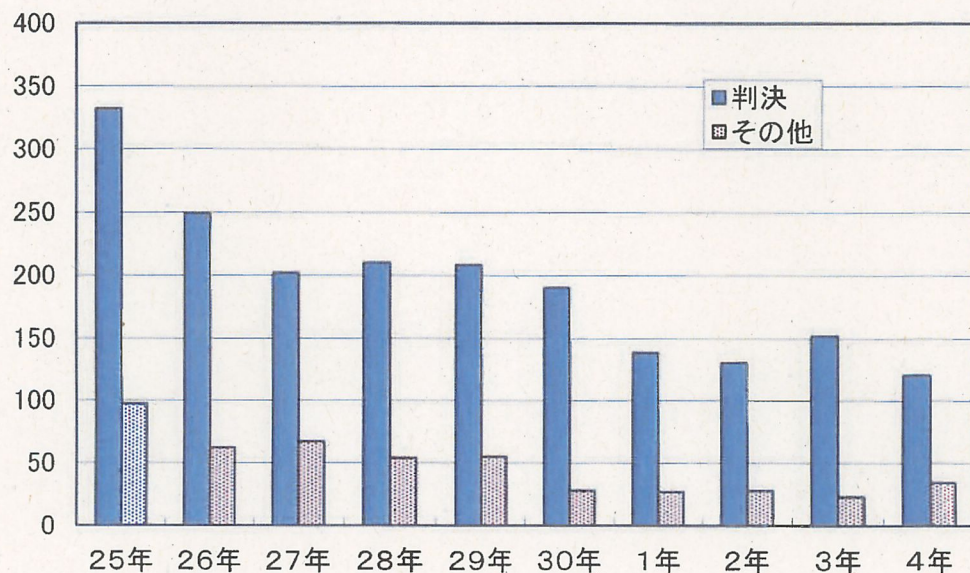
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和4年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R3年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R4年1月～11月)}}{\text{累計(R3年1月～11月)}}$$



参考

ビジネス・コート誕生

▶新たなビジネス関連訴訟の拠点

- 知財高裁
- 東京地裁： 知財部、商事部及び倒産部

- ・ ビジネス関連の部署を集約して専門性を強化
- ・ IT機器等を活用した一層の審理の迅速化
～デジタル化の取組におけるフロントランナー
- ・ 国際的な情報発信の推進、グローバルな視野からの裁判の実現



国際知財司法シンポジウム
(JSIP)の動画、資料等
ビジネス・コートの写真も、
パネルディスカッション
(第2部)のスライド(日本)
に掲載されています。

